

平成30年12月19日

| 発言者 | 発言要旨 |
|-----------------|---|
| 森田委員 | 訪日客や本県への外国人旅行者が増えているが、要因をどのように捉えているか。 |
| インバウンド・国際交流推進課長 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、国を挙げてPRしている。本県においても市場ごとにプロモーションを行ってきており、その成果ではないかと考えている。 |
| 森田委員 | LCC（格安航空会社）のジェットスタージャパンの成田ー庄内便運航の話が出ているが、LCCを含め、交通ネットワークを利用して、観光にどのようにつなげていくのか。 |
| インバウンド・国際交流推進課長 | LCCは、安い価格設定で気軽に乗れる点で訪日客を増やすために有効な手段である。 ジェットスタージャパンが成田から山形への路線を検討していると聞いており、直接結ばれることになれば、客の利便性が向上し、インバウンド拡大が期待できる。 |
| 森田委員 | 航空ネットワークを構築する意味では、LCC就航を前向きに考えるべきではないか。 |
| インバウンド・国際交流推進課長 | ジェットスタージャパンの就航が実現すれば、庄内の食や精神文化など様々な観光資源のプロモーションを行っていきたい。航空会社と連携して検討していく。 |
| 森田委員 | 外航クルーズ船を運航しているシルバーシークルーズ社が酒田港寄港に前向きと聞いている。外航クルーズ船の今後の寄港予定はどうか。 |
| インバウンド・国際交流推進課長 | 外航クルーズ船の来年度の寄港は5回と公表されている。ダイヤモンドプリンセスは4回、MSCスプレディダは9月に初寄港する予定である。 11月2日にシルバーシークルーズの幹部が来県し、酒田港や相馬樓など背後観光地を視察した。魅力ある港、観光地として高い評価を受けた。 9月には、クイーンエリザベスを運航する船社の幹部も視察に訪れた。県内の観光地を案内したが、手応えがあった。 ダイヤモンドプリンセスやMSCスプレディダに加え、新たな船社も開拓しながら、寄港継続・拡大に取り組んでいきたい。 |
| 森田委員 | 人手不足、特に、若年層の労力が足りない中、酒田市にある産業技術短期大学校庄内校は、技術を習得する上で大切な学校と思っている。産業技術短期大学校庄内校では、どのような科目を教え、何人の生徒が在籍しているのか。 |
| 産業人材育成主幹 | 産業技術短期大学校庄内校は、平成9年に地域の実践的な技術者の育成等を教育目的として開校した、訓練課程2年の職業能力開発施設である。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|--|
| 森田委員 | <p>学科の構成は、制御機械科、電子情報科、国際経営科の三つの科で構成され、定員は1学年各20人となっている。</p> <p>現在の在校生の状況は、1年生が27人、2年生が33人、合わせて60人となっている。定員の総数120人に対して、充足率はちょうど5割という状況となっている。</p> <p>酒田光陵高校の工業科については、来年から1学級減らすことになり、4学級から3学級と定員が減ることになった。一方で、産業界・商工会などからは人が足りないと言われる。産業技術短期大学校庄内校は、学科科目プログラムを揃えていると思うが、充足率が低い要因は何か。</p> |
| 産業人材育成主幹 | <p>定員割れの要因としては、産業技術短期大学校庄内校は、高卒者を対象とした学校で、まず一つの大きな要因としては、少子化による高卒者の減少がある。</p> <p>また、雇用情勢の改善により、高卒者が就職しやすい環境になっているということもあげられる。</p> <p>さらに、近隣大学における学費軽減策の充実や、設備の老朽化も目立っていること、庄内校では技能検定などにより各種資格を取得することが可能となるが、実業高校での技能検定の資格取得が向上していることなどにより、庄内校の本来の魅力である「就職に強いこと」、「学費が安いこと」、「充実した設備」、「各種資格取得」などといった魅力が、相対的に低下していることなどが考えられる。</p> <p>また、今年6月に実施した庄内地域の企業や庄内校に入校実績のある高校を対象としたアンケート調査の結果、企業からの期待は非常に大きいものの、高校における認知度はまだまだ低く、入校のメリットが見えないなどの意見が多く寄せられた。</p> <p>これまで、学生や保護者に対する分かりやすい、きめ細かな情報発信が不足していたこともあったものと考えている。</p> |
| 森田委員 | <p>要因の一つとして、カリキュラムが今の時代や社会のニーズに合っているかどうかという点もあると思う。地元で多くの生徒が就職していると聞いているが、就職状況はどうか。</p> |
| 産業人材育成主幹 | <p>平成29年度の就職状況は、制御機械科は就職決定率100%、電子情報科も就職決定率100%、国際経営科は1人の生徒の就職が決まらなかったため、83.3%となっている。学校全体の就職状況は96.4%である。</p> |
| 森田委員 | <p>需要もあると思うし、企業からの雇用もあると思うので、学校の魅力度を高めながら、地域貢献ができるような学校にしてほしい。</p> |
| 産業人材育成主幹 | <p>近年、定員充足率が低く推移しているが、企業から求められるニーズは非常に高いという状況もある。</p> <p>こうしたことから、今年9月、地元の庄内地域の産業界、教育・行政機関の方から加わってもらい、産業技術短期大学校庄内校定員確保対策検討委員会を立ち上げ、様々な意見をもらっている。</p> <p>委員会では、高校では学習できない訓練の導入による魅力向上や、保護者や高校生に対する庄内校の在校生やOBを活用したPRをもっと積極的にすべきとい</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|--------|--|
| | <p>った意見もあった。こういった意見も踏まえながら、産業技術短期大学校庄内校の魅力向上を図るための学科やカリキュラムの見直し、効果的なPR対策を進め、定員確保対策を図っていきたいと考えている。</p> <p>また、定員確保の取組みにあたっては、地域の企業や教育・行政機関との連携が大切と考えており、これらの団体との連携強化を図りながら、しっかりと取り組みたいと考えている。</p> |
| 森田委員 | <p>若者の県内への定着・回帰促進に向けた事業の取組状況についてはどうか。</p> |
| 雇用対策課長 | <p>定着については、教育委員会と連携し、小学4年生、中学2年生全員にもものづくりガイドブックを配布している。また、若者就職支援センターにおいて就職支援をしており、延べ利用者が年間約1万人から1万2千人、うち200人前後が就職している。</p> <p>今年度新たな取組みとして、オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会を立ち上げ、その中に、地域部会、若者定着・人材確保対策部会を設置し、産官学金労言の各界と連携して取り組んでいる。具体的には、保護者向けセミナーや、早期離職防止セミナーなどを開催している。</p> <p>回帰については、継続的取組みとして東京にUターン情報センターを設置して就職支援を行っており、年間延べ約2千人の利用があり、うち70人が県内に就職している。また、「やまがた21人財バンク」というウェブサイト上のマッチングや、新卒者向けの就職ガイダンスを行っており、昨年度から2日間、140企業規模で開催している。また、教育委員会と連携し1学年約2千人の進学者にメールを配信し、必要な情報を必要なタイミングで提供している。</p> <p>新たな取組みとして、既卒者のUIターン促進のため、東京都で開催される1日4千人来場規模の転職フェアに出展し、6ブース設置したところ、約130人が着席し、説明した。県外大学との就職協定については、現在16大学と協定を締結しており、8月には13大学、14企業による情報交換会を開催した。連携を始めて3年だが、協定大学のUターン率が5ポイントほどアップしている。</p> <p>このような定着・回帰促進に向けた取組みを進めながら、本県の産業人材の確保に努めていく。</p> |
| 森田委員 | <p>色々な取組みを行い、それぞれ効果が出ている。継続しないと効果がないので、引き続き取組みを続けてほしい。</p> |
| 森田委員 | <p>今年度の企業立地促進事業の予算額は約29億円となっており、その他にも企業立地セミナーなど企業誘致活動を行っている。今年度の企業誘致の現状はどうか。</p> |
| 産業立地室長 | <p>企業立地促進補助金の今年度の交付予定額は、県内企業向けとして14件、12億6,551万円、県外企業向けにはコールセンターの継続分を含め9件、7億2,391万円で、合計で23件、19億8,942万円となっている。これに伴う新規雇用も計画ベースで424人となっている。</p> <p>予算額と比べると約10億円少ないが、補助金は精算払いとなっているため、支払いが次年度へ先送りになったことによるものである。</p> |
| 森田委員 | <p>プレステージインターナショナルでは、現在、酒田市の山形BPOガーデンで</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---------|---|
| | <p>500人、鶴岡市の鶴岡ランチで50人雇用しているほか、今度新たに500人規模の施設を新設すると聞いている。また、酒田市ではバレーボール、秋田市ではバスケットボール、射水市ではハンドボールチームの運営を行っており、スポーツによる地域貢献や、企業内保育園を地域に開放するなど、前向きな企業となっている。</p> <p>補助金交付件数が23件ということだが、23件立地したという意味か。</p> |
| 産業立地室長 | <p>23件は補助金の交付予定企業数であり、この中には、複数年にわたり継続して支援する賃貸補助も含んでいることから、企業立地件数とイコールにはならない。</p> |
| 森田委員 | <p>今年度の企業立地セミナーの状況はどうか。</p> |
| 産業立地室長 | <p>今年度の企業立地セミナーは10月23日に東京のホテルグランドパレスで開催し、115社、約200の方が参加した。</p> <p>また、セミナーでは、デンソーの伊奈専務、山形大学工学部の古川教授から基調講演を行ってもらい、大変好評だった。</p> |
| 森田委員 | <p>企業誘致については、今後もよろしくお願ひしたい。</p> |
| 阿部(信)委員 | <p>IWC2018では、酒田市の東北銘醸が年間最優秀酒蔵になるなど、山形の酒が数々の賞を受賞し、山形の酒を世界にPRできたが、今後どのように世界に発信し、輸出につなげていくのか。</p> |
| 経済交流課長 | <p>日本酒については、国内大手や国内各地の酒処が挙って輸出拡大に取り組んでおり、産地間競争が非常に厳しい状況にある。こうした中で打ち勝つためには、差別化を図り、付加価値を高め、国ごとの嗜好の違いや消費動向をしっかりとリサーチして戦略的に売り込む必要がある。</p> <p>まず、差別化については、IWC日本酒部門審査会の山形での開催、これに伴う多数の受賞、このほか数々の内外の栄誉ある賞を受賞している。また、平成28年には「GI山形」の指定を受けているという背景がある。山形の酒がなぜ美味しいのかという理由をしっかりと内外に打ち出していく必要がある。具体的には、酒造りのバックボーンである豊かな自然や清らかな湧き水、精神文化、米づくりの伝統に加え、杜氏の技や思いなどのストーリーをしっかりと打ち出し、日本一の美酒県として、国際的な「山形ブランド」としてしっかりと浸透させていくことが大事であると考えている。</p> <p>次に、取引面については、信頼できるバイヤーとの取引が重要であることから、IWC開催を契機として築かれた審査員やバイヤーとの人脈を十分に活用し、プロモーション、商談会、見本市への出展、レストラン等におけるフェアに積極的に参加していきたいと考えている。その際、酒造組合からは、現地での「日本酒の教育」が最も重要と聞いているので、蔵元からも足を運んでもらうとともに、バイヤー招へいでは、酒造りの現場を見てもらうことが重要だと考えている。</p> <p>また、日EU・EPAが31年2月に発効されることを見据え、特にEUや米国市場に対して力を入れてもらいたいと考えている。</p> <p>なお、プロモーションに際しては、一般の消費者を対象に、試飲を通じて美味しさを実感してもらうとともに、山形産物のティーポット、焼き物の酒器などの</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|--|
| 阿部(信)委員 | <p>工芸品とともに、漬物など加工食品とのセットでのPRなど、ライフスタイルとして提案していきたいと考えている。</p> <p>日本酒は、富裕層向けに良いものをブランド化し、より高く販売する戦略も考えていきたい。その際、流通ではなく、県内の蔵元や事業者が潤う仕組みを考えていきたい。</p> <p>外国にも酒蔵が誕生している中、差別化のためには、外国人から本県の酒蔵で技術研修を受けてもらい、母国に戻って酒蔵を作ってもらうことが後押しにもなると思うがどうか。</p> |
| 経済交流課長 | <p>外国の研修生から山形のおいしい日本酒を味わってもらい、母国に戻ってから広めてもらうことは非常に有効と考える。一方、技術的なことを学んで、母国で酒蔵を展開することの是非については、技術の輸出や知財の保護にも関わるので、メリット、デメリットを検討する必要がある。</p> |
| 阿部(信)委員 | <p>日本酒は、ウイスキーやワインと違い劣化が心配されるが、輸出に際し、劣化しないための対策をどのように考えているか。</p> |
| 経済交流課長 | <p>日本酒は特性に応じて温度管理が非常に重要で、デリケートなものであると考えている。通常、輸出する際には、蔵元と輸入業者との間で契約がなされており、一般的に冷蔵庫あるいは冷暗所による保管が必須条件とされている。国内の輸送、航空機や船舶による輸送、現地での輸送、輸入業者等によるストック、店頭でのディスプレイの全てのプロセスにおいて鮮度を保持するための配慮が必要になるので、しっかりと関係機関に働き掛けていきたい。</p> |
| 阿部(信)委員 | <p>鶴岡サイエンスパークは、14haの開発を民間事業者が行っている。鶴岡市では、先端的なバイオ研究が加速しており、バイオ関連産業の集積が進む可能性が高いと判断し、民間事業者によるスピード感ある開発を進めることとしたものであるが、民間事業者による開発と行政によるものとの違いについて、県ではどう考えているのか。</p> |
| 科学技術政策主幹 | <p>鶴岡サイエンスパークは、地域拠点都市法に基づく庄内地域拠点都市地域基本計画において、鶴岡市北部地区として指定されている21.5haの地域である。</p> <p>このうち14haは、庄内地域で街づくりを手掛けるヤマガタデザイン(株)が開発に取り組み、本年9月には宿泊滞在施設「ショウナイホテル・スイデンテラス」と、全天候型の児童遊戯施設「キッズドーム・ソライ」を整備した。</p> <p>世界最先端のバイオ研究を核とした産業集積を進めるにあたって開発競争に優位を保つことや、研究所発ベンチャー企業の事業拡大に対応して開発のスピードアップが求められていたことを背景として、鶴岡市がサイエンスパークの開発目的に合致すると判断したものである。民間主体の開発のメリットとして、こうしたスピードアップが民間開発のメリットであり、行政主体の場合との違いと考えている。</p> <p>また、資金確保の柔軟性や民間の視点を活かした開発ができるメリットがあり、鶴岡サイエンスパークではこれらを活かした開発がなされていると認識している。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|--|
| 阿部(信)委員 | 農協などが施設を整備する場合、管理運営は利用組合が行うというケースが見られる。鶴岡サイエンスパークの管理運営はどのように行っているのか。 |
| 科学技術政策主幹 | 鶴岡サイエンスパークには、先端研バイオラボ棟、鶴岡市先端研究産業支援センター（TMC、ティーメック）、スパイバー（株）の試験研究棟と本社研究棟、ヤマガタデザイン（株）の宿泊施設と児童遊戯施設がある。これらの管理運営は、TMCは鶴岡市が管理しているほか、先端生命科学研究所は慶應義塾大学が、スパイバー（株）及びヤマガタデザイン（株）の施設はそれぞれの会社が管理している。 |
| 阿部(信)委員 | 6月の常任委員会で質問した際、研究施設は一杯で空きがないとのことだったが、県としてはどう対応する考えか。 |
| 科学技術政策主幹 | TMCの貸研究室は62室あるが、ほぼ満室の状態である。鶴岡市では今年度、廃校になった市内の小学校を改修中であり、これを活用して対応することとしている。また、サイエンスパークを今後どうしていくか検討中とも聞いている。 県としては、これまでも鶴岡市と連携しながら取り組んできており、今後も鶴岡市の検討状況を見ながら対応していく。 |
| 阿部(信)委員 | 宿泊滞在施設「ショウナイホテル・スイデンテラス」の利用状況はどうなっているか。 |
| 科学技術政策主幹 | 宿泊滞在施設「ショウナイホテル・スイデンテラス」は、8月にプレオープンし、9月に本格オープンしている。 事業者が利用者数など詳しい数字を公表していないので、詳細は不明であるが、事業者からの聞き取りでは、8月のオープン以降、利用者は増加傾向にあるとのことである。周辺の企業からは、「来訪者に宿泊施設を紹介できるようになり助かっている」との声もあるほか、サイエンスパーク以外の企業の利用も増えてきているとのことである。 |
| 阿部(信)委員 | これまで、サイエンスパークの開発を進めるにあたり、鶴岡市では新たな雇用の拡大を見込んでいるとのことであったが、現在の雇用の状況はどうか。 |
| 科学技術政策主幹 | 慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究者のほか、研究所発ベンチャー企業の事業拡大や関連企業の集積、さらにヤマガタデザイン（株）による施設の開業などがあり、現在は約500人ほどの新たな雇用が生み出されている。 |
| 阿部(信)委員 | サイクルツーリズムについて、モデルコースを6本設定したと聞いているが、具体的にはどうなっているか。 |
| インバウンド・国際交流推進課長 | 昨年度からスポーツツーリズムに取り組んでおり、昨年度はマラソンで、今年度からサイクリングを加えている。 サイクルツーリズムの人気の高い台湾から自転車メーカーのエンジニア、ジャーナリスト、プロライダー等を招請し、モデルコースを初級から中級、上級まで6本設定した。初級は、置賜の田園地帯を走る南陽・米沢ぶどうルート、中級は、 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|--|
| 阿部(信)委員 | <p>大石田から酒田までの最上川川下りルート、村上市から鶴岡までを結ぶ羽州浜街道ルート、上級は、白石と上山を結ぶ蔵王ヒルクライムルート、酒田と鳥海山を走る酒田・鳥海山ヒルクライムルート、ロングコースとして山形、新潟、福島 の3県に跨るルート等を設定した。</p> <p>ルートを走った人はどのような感想だったのか。</p> |
| インバウンド・国際交流推進課長 | <p>「庄内平野は黄金色の絨毯のようで台湾では見られない」「ヒルクライムは上級者には走り応えがある」などの声があった。一方、道路環境や休憩施設に課題があるという話もあった。</p> |
| 阿部(信)委員 | <p>どのようにして旅行商品を販売していくのか。</p> |
| インバウンド・国際交流推進課長 | <p>設定したモデルルートに加えて、既存の自転車道路やサイクルイベント、市町村が設定したルートも活用しながら、観光資源を組み合わせ商品販売していく。</p> <p>サイクルツーリズムの人気の高い台湾をターゲットとし、現地の旅行会社と連携して影響力の強いサイクリストやインフルエンサーのウェブサイトでの情報発信等を行っていく。</p> |
| 阿部(信)委員 | <p>庄内地域の自転車道路は半分しかできていない。サイクルツーリズムを推進することで、自転車道路の整備が促進できるのではないかと期待している。</p> |
| 阿部(信)委員 | <p>労働委員会に寄せられる近年の雇用トラブルはどのようなものがあるのか。</p> |
| 審査調整課長 | <p>労働委員会では、労使紛争の円満な解決を図るため、日常的に労働相談に対応している。</p> <p>具体的には、毎月1回実施している労働委員による面談での「労働悩みごと相談会」、毎年10月に地域に出向いて開催している「日曜労働悩みごと相談会」、そして日常的には事務局職員が電話等で労働相談に対応している。</p> <p>労働相談の件数は、増加傾向にあり、平成28年度が143件、29年度が227件、今年度は11月末時点で146件であり、急増した昨年同期と同程度となっている。29年度から大きく増加しているが、労働委員会として労働相談の周知広報に力を入れたことや、働き方改革等による労働環境への関心の高まり、人手不足等による労働強化などが背景にあるものと考えている。</p> <p>労働相談の特徴として、29年度は、「辞めさせてもらえない」とか「辞める際の手続きや方法」、「退職理由に納得いかない」など、「退職」に関する相談が最も多く41件で、次いで、「解雇」と「賃金未払い」に関する相談がそれぞれ18件、「パワハラや嫌がらせ」に関する相談が14件という状況であった。</p> <p>30年度は、これまでのところ、「パワハラや嫌がらせ」に関する相談が最も多く、次いで「退職」に関する相談、「賃金の未払い」となっている。</p> <p>特に「パワハラや嫌がらせ」に関する相談は増加が顕著であり、山形労働局の29年度相談実績においても、最も多い件数となっている。</p> <p>働き方改革やハラスメントがマスコミ報道等で多く取り上げられ、労働者の意識改革が進んでいることや、人手不足が続き労働者はより待遇の良い会社への転</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|--|
| 阿部（信）委員 | <p>職を希望するため、「パワハラ」や「退職」に関する相談が増えているものと考えている。</p> <p>この労働相談を受けての「あっせん」については、職場において労働者と使用者との間で、賃金、解雇、配置転換など労働条件に関係してトラブルが発生し、当事者間で解決を図ることが困難な場合に、労働委員会において、労働問題の専門家である公益委員、労働者委員、使用者委員のあっせん委員による調整により、トラブル解決のお手伝いをする法に基づく調整の手続きである。</p> <p>あっせんの申請件数については、年度ごとにバラツキがあるが、近年は5件程度で推移しており、30年度は11月末時点で3件となっている。</p> <p>雇用に関するトラブルが増えているとのことであるが、その対応はどうしているのか。</p> |
| 審査調整課長 | <p>労働相談が増加傾向にある中、労使紛争の未然防止に向けた取組みが重要と考えている。</p> <p>この労使紛争の未然防止を目的にした取組みとして、今年度新たに、「使用者向け・企業向け」と「これから働く人向け・主に学生向け」の2種類のチラシを作成し、関係機関に配布したところである。</p> <p>加えて、今年度から労働委員による出前講座を実施しているところである。労働委員が大学や各種団体等に出向き、ワークルールの基礎知識やトラブル事例を説明し、また、働き方改革関連法の法制度の主旨や動向も踏まえ、その内容も加えながらの講義であり、産業技術短期大学校や米沢女子短期大学、県経営者協会などで計5回開催している。</p> <p>受講者からのアンケート結果を見ると、大部分の方から「参考になる内容であった」と満足してもらっているところである。</p> <p>今年度の実施結果を踏まえ、来年度は実施回数の拡充について、検討している。</p> |
| 矢吹副委員長 | <p>県の受動喫煙防止条例の条例案が審議されているが、飲食店、旅館・ホテル等に影響が出ると予想され、事業者が不利益を被らないよう考えていかなければならない。部局間の協議の状況、助成等に対する考え方はどうか。</p> |
| 中小企業振興課長 | <p>飲食店等に分煙のための施設等を整備する場合、厚生労働省の助成金があると健康福祉部から聞いている。また、厚生環境常任委員会で同部長から財政措置についての答弁があったと承知しているが、同条例に係る支援の対応は一義的に担当部局が行うべきものとする。</p> <p>商工関係の支援としては、中小企業庁の小規模事業者持続化補助金、県のスーパーTOTALサポ補助金があり、実際に支援の実績もある。しかし、これらの補助金は、工業や商業を含めた幅広い小規模事業者を対象に、事業者の売上拡大等を目的としているもので、この目的に沿うものでなければならない。そのほか商工業振興資金の融資による支援も考えられる。</p> |
| 矢吹副委員長 | <p>部局横断的な対応をお願いしたい。</p> |
| 矢吹副委員長 | <p>ワーケーションとは、「ワーク」と「バケーション」から作られた造語であり、業務での出張時、見聞を広めるため福利厚生の一環として休暇を取得させるとい</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|--|
| 観光立県推進課長 | <p>うものである。出張に係る交通費や宿泊費は会社が支給するが、見聞を広めるための宿泊に係る経費は個人で負担する。</p> <p>日本人の遊び下手、休み下手を解消するため、観光部局として、職員の見聞を広めるため、交流人口の拡大のために検討してはどうか。</p> <p>職員が他の地域を見ることで、自分の暮らす山形の良さを認識したり、他の地域の状況を見て、今後の施策の展開に活かすことができるということは大切なことである。ただし、県職員にはサービス規定があり、本来の出張の趣旨から外れることはできない。</p> <p>本来の公務出張の目的に沿い、職員の成長につながり、ひいては、本県への観光者に喜んでもらえることにつながればと考える。</p> |
| 矢吹副委員長 | <p>県民にワーケーションに対しての考え方を広めていきたい。そうでないと働き方改革につながらない。</p> <p>県が、ワーケーションの推進を打ち出すことが大事と考えている。是非、検討してほしい。</p> |
| 矢吹副委員長 | <p>重粒子放射線治療装置が整備され、山形大学に東北のがん治療の拠点ができる。医療ツーリズムの今後の計画はどうか。</p> |
| インバウンド・国際交流推進課長 | <p>平成28年9月に山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会が設立され、医学部はじめ、経済、観光、宿泊施設関係団体等31企業・団体に構成され、知事が顧問になっている。</p> <p>同協議会は、国内外への情報発信、外国人の受入態勢整備の支援について検討することとしており、県は、「インバウンド推進実施部会」に参加し、海外からの受入れやツーリズムの可能性、観光モデルコースの検証を行うことにしている。部会を中心としてモニターツアーの実施を検討している。県も一緒になってやっていきたい。</p> |
| 矢吹副委員長 | <p>観光の部分は、DMO等に任せる方法もあるのではないかと。</p> |
| インバウンド・国際交流推進課長 | <p>受入態勢の整備が重要と考えている。ランドオペレーター的な役割としては、DMOや県観光物産協会が連携して仕組みづくりを行っている。</p> |
| 柴田委員長 | <p>山形国際映画祭において、村山市出身でやまがた特命観光・つや姫大使でもある映画監督の村川透氏と会った。村川氏は、2月に山形鉄道を題材としたドラマスペシャルを撮影するとのことだった。撮影の応援をしたいと思い、山形県ロケ誘致補助金を使えないかと思ったが、全国規模の連続ドラマが対象ということで、ハードルが高く、補助金の活用を断念した。</p> <p>現在の制度は、1件補助すると終わってしまうものであるが、観光誘客のためには、裾野を広げた方がよいと考えており、フレキシブルな運用はできないのか。</p> |
| 観光立県推進課長 | <p>山形県ロケ誘致補助金の制度設計では、第一に地域の直接的経済効果、スタッフの宿泊、滞在費など、地元で消費されるものに主眼を置いており、副次的経済</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|--|
| 柴田委員長 | <p>効果として、映画を見た方が本県に来て消費し、地域への経済波及効果が及ぶことを狙いとしている。また、本県の魅力PR、例えばロケ地マップを作ることなどを要件としている。</p> <p>委員の言う、1件2,000万円のドラマはそれなりの規模であり、本補助金の直接的経済効果の要件は満たしているが、ドラマ1本だけで本県の魅力のPRにつながるのかということはある。</p> <p>なお、そもそもの制度設計は直接的経済効果を主眼に置いているものなので、意見を基に研究したい。</p> <p>補助金の運用をフレキシブルにし、補助金の活用件数を増やした方が直接的経済効果は上がると思われる。今回の撮影は、山形鉄道を舞台とした撮影とのことであり、地域の活性化につながるし、次に結びつく可能性がある。そうしたことにより、ロケの機会が増えれば、直接的効果が期待でき、山形のPRになる。</p> |
| 吉村委員 | <p>以前、携帯を販売する仕事をしていた時、大切なことを二つ学んだ。一つ目は、決定権のある人と話をする事、二つ目は、相手が何を求めているか、である。先ほどの事例は、監督と話をしたということで、決定権者と話をしたということである。</p> <p>直接的な経済効果は、やってみないとわからないが、「君の名は」などは、映画を見た人が舞台となった地域を訪れていると聞く。可能性のあるものを弾力的に運営できるようお願いしたい。</p> |
| 観光立県推進課長 | <p>地域の活性化という観点から、フィルムコミッションとの連携や先行する他県の事例を見ながら、引き続き研究していきたい。</p> |
| 柴田委員長 | <p>国際交流を進めていく中で、本県の海外拠点のない地域においては、県人会を支援していく必要があると考えるが、ハワイなどの県人会の活性化に向けた県の考え方はどうか。</p> |
| 国際交流室長 | <p>国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前から現地に渡っており、こうした移住者による海外の山形県人会は、ハワイなど6箇所ある。</p> <p>これらの県人会には、会員相互の親睦をはじめとする会員活動を支援するため、山形県国際交流協会を通して支援しており、ハワイ県人会の場合は、会員同士の芋煮会や日本映画の鑑賞といった事業に活用されている。</p> <p>また、毎年補助以外にも、今年度は県人会設立50周年を迎えたことから、祝い金40万円を贈呈したほか、花笠50個を提供している。</p> <p>在外県人会の活動は、会員相互の親睦を図る活動等が中心となっているため、それ以上の活動については、各在外県人会の意向を確認し、その意思を尊重することが重要であり、まずはコミュニケーションをとっていきたいと考えている。</p> |
| 柴田委員長 | <p>県人会を活用し、国際交流から経済交流、ビジネスにつなげ、山形県の経済活性化に結び付けていくべきではないか。</p> |
| 経済交流課長 | <p>県人会の会員は、郷里の山形県に対し、深い愛着を持っており、会員同士の連帯感も強く、郷里の力になりたいという想いを有していただいている。また、日</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|--------|--|
| | <p>本語と現地語ができるとともに、双方の文化についても理解があるというメリットもあり、県人会の方々の力を借りることは、今後非常に重要になってくると考えている。</p> <p>県人会には、ハワイのように移住された方々によるものと、台湾や香港、ロンドンなどのように、企業が進出し、駐在している管理者等による県人会があり、それぞれ特性が違ってくるので、お願いできることを今後考えていかなければならない。</p> <p>具体的には、人的ネットワークを活かした本県観光や県産品情報の発信、あるいは活動拠点での情報収集、トップセールスやプロモーションを実施する場合の運営協力や候補地の選定、集客、フォローアップなどがお願いできるのではないかと考えている。</p> <p>また、駐在系の県人会には、ネットワークを活かして、自社での活用や、より強力な販売に結び付けるバイヤーとのつながりをお願いできるのではないかと考えている。</p> <p>いずれにしても、県人会の意向があるので、今後、コミュニケーションを取りながら進めていきたい。</p> |
| 柴田委員長 | <p>県会の枠組みを活用してもらい、経済交流からビジネスにつなげていくという取組みが大事であるとする。</p> <p>本県の経済の活性化のためビジョンを持って県人会との交流を深めて商工業の発展に結びつけていくことが大事であると思うが、海外での拠点という観点から、どういったビジョンを持って取り組んでいくのか。</p> |
| 商工労働部長 | <p>海外に市場を拡大するときには重要なのは、いかに信頼できるパートナーを見つけられるかということである。県人会の方は、山形に対して熱い思いを持っており、様々な業種の方がいる。それらの人的ネットワークを活用して、ビジネスに発展させていくかは、次の段階で真剣に考えなければならないことである。ハワイなど拠点を前提としない場合においても、世界の市場を獲得するには関税等様々な障壁があり、何を、だれが、どうやって、どの国や地域に持っていくのかなど、プライオリティーをつけてやっていくべきものとする。</p> <p>県人会の方の人的ネットワークを活用した経済交流の推進は重要であり、観光文化スポーツ部と一緒に考えて考え方を整理し、取組みを進めていくものとする。</p> |
| 柴田委員長 | <p>山形県の商工業の発展につながるよう、県人会の人的ネットワークと信頼をビジネスにどうつなげていくか、観光文化スポーツ部とともに考え方を整理し、取り組んでほしい。</p> |